

女川地域原子力防災協議会（第3回）

議事要旨

1. 開催要領

開催日時：令和5年12月26日（火）10：30～11：00

場 所：中央合同庁舎第8号館災害対策本部会議室（テレビ会議）

出席者：別紙のとおり

2. 議事次第

議題 「女川地域の緊急時対応」の改定について

3. 配付資料

資料1 「女川地域の緊急時対応」の改定について

資料2 女川地域の緊急時対応（概要版）

資料3 女川地域の緊急時対応（全体版）

4. 会議概要

- 松下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、女川地域原子力防災協議会（第3回）開催に係る趣旨を説明。
- 林崎内閣府地域原子力防災推進官から、資料1、2、3に基づき「女川地域の緊急時対応」の改定について説明。
- 松下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、宮城県に対して、改定内容を踏まえ、原子力防災に関する住民の更なる理解促進のため、宮城県として今後どのような取組を実施してくのかを確認。

伊藤宮城県副知事から、従来より住民向けの「原子力防災の手引き」やパンフレットの配布等を通じて事前広報を行うとともに、毎年実施する原子力防災訓練において、住民自らが避難の手順や経路を確認することで、原子力防災への理解促進や避難計画の周知を図っていること。これら取組に加え、住民の避難円滑化等を目的として、住民への避難所の通知や避難者リストの自動作成等を可能にする「避難支援アプリ」の運用を令和5年度から開始していること。原子力防災において、平時から住民の理解を得ていくことが重要であり、「避難支援アプリ」の普及も含め、情報発信に努めていく旨、回答。

- 松下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、宮城県に対して、改定内容を踏まえ、今年度どのような訓練を実施していくのかを確認。

伊藤宮城県副知事から、令和5年度の宮城県原子力防災訓練において、UPZでの「避難支援アプリ」を活用した避難所の通知や受付、鮎川港から塩釜港への海路避難後に、避難先へ陸路避難を実施予定であること。今後、関係機関の原子力防災体制や相互連携に係る実効性の確認、各種計画やマニュアルに基づく手順の確認等を通じて、要員の原子力防災技術の向上や原子力防災体制の更なる充実・強化を図っていく旨、回答。

- 松下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、各府省庁からの発言があるか確認。

児嶋原子力規制庁長官官房放射線防護グループ長から、今回の改定に際しても従前と同様に、原子力災害対策指針に照らして具体的かつ

合理的なものであることを、同指針を所轄する立場から確認済みである旨、発言。

- 松下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、宮城県に対して、「女川地域の緊急時対応」に対する意見について確認。

伊藤宮城県副知事から、今回の改定内容は、女川地域の原子力防災体制をより充実・強化するものであると認識していること。引き続き、住民理解の促進に取り組むとともに、原子力防災訓練の検証結果等を踏まえ、原子力防災体制のより一層の充実・強化に努めていくこと。なお、政府は原子炉施設の安全対策に留まらず、防災対策についてもその責任をしっかりと果たし、引き続き、十分な支援をお願いしたい旨、発言。

- 松下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、関係市町からの発言があるか確認。

須田女川町長から、原子力防災・避難に資する道路の更なる整備については最重要課題であり、立地地域は当然として避難先までも含め、避難に関係する道路改良・新設・機能強化等について継続的に実施をお願いしたいことや、避難退域時検査の際に検査の迅速化を図るため、検査資機材を広域的に共有するなどソフト面の強化も継続的に検討をお願いしたいこと。また、将来的な課題についても今から洗い出し、対策の検討と実行をお願いしたい旨、発言。

松下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、女川町の意見については、この会議の場で共有するとともに、引き続き、地元の意見をしっかりと聞きながら、女川地域の原子力防災体制の充実・強化に活

かしていく旨、発言。

- 本会議のまとめとして、松下内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、女川地域原子力防災協議会として、訓練における教訓事項や最近の状況を踏まえ、女川地域の緊急時対応のより一層の具体化・充実化を図るものとして、「女川地域の緊急時対応」の改定を行うことを確認。

また、引き続き、「女川地域の緊急時対応」については、今後も、女川地域原子力防災協議会を通じて、訓練の実施、その結果を踏まえたより一層の具体化・充実化を、関係自治体と政府が一体となって行っていく旨、発言。

(以 上)

出席者一覧

(別紙)

(構成員)

松下 整	内閣府政策統括官(原子力防災担当)
児嶋 洋平	原子力規制庁長官官房放射線防護グループ長
森光 智千	(代理出席) 内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)付参事官補佐
田辺 康彦	内閣府大臣官房審議官(防災担当)
黒川 清彦	(代理出席) 警察庁警備局警備運用部警備第三課災害対策室長
栗原 淳	(代理出席) 総務省大臣官房総務課参事官
大嶋 文彦	(代理出席) 消防庁予防課特殊災害室長
奥 篤史	(代理出席) 文部科学省研究開発局原子力課長
綾 賢治	(代理出席) 厚生労働省大臣官房厚生科学課災害等危機管理対策室長
松尾 浩則	農林水産省大臣官房危機管理・政策立案総括審議官
森本 要	(代理出席) 経済産業省資源エネルギー庁原子力立地政策室企画官
藤原 威一郎	国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官
佐瀬 浩市	(代理出席) 海上保安庁警備救難部環境防災課長
前田 光哉	環境省大臣官房審議官
米山 栄一	防衛省大臣官房審議官
伊藤 哲也	宮城県副知事

(オブザーバー)

須田 善明	女川町長
小菅 弘勇	石巻市危機管理監
及川 仁	登米市危機管理監
小山 修	東松島市副市長
遠藤 稔雄	涌谷町長
相澤 清一	美里町長
三浦 浩	南三陸町副町長
金澤 定男	東北電力株式会社常務執行役員原子力本部長

(内閣府)

根木 桂三	内閣府政策統括官(原子力防災担当)付参事官(地域防災担当)
林崎 公德	内閣府政策統括官(原子力防災担当)付参事官(地域防災担当)付 地域原子力防災推進官